

ギリシャ国における VAN の「認知」過程（序）

Study on VAN Method from Sociologic Viewpoint

國分 桂子[1], 須藤 研[2]

Keiko Kokubu[1], Ken Sudo[2]

[1] 東大・工・社基, [2] 東大・生研・INCEDE

[1] Civil Engineering, Tokyo Univ, [2] INCEDE, IIS, Univ. of Tokyo

<http://prelude.iis.u-tokyo.ac.jp/~sudolab/>

地震発生早期警報が成功した事例として1975年の海城地震(中国)、1993年のピルゴス地震(ギリシャ)が知られている。この背後にある警報発信の科学的根拠は全く異なっているが両事例で人的被害を小規模に留めえたのは地震予知情報に対して:(1) 関連行政当局;(2) 住民の受け止め方・対応;および(3)(ギリシャ国では)マスメディアの三者の受け止め方・対応がうまくかみ合ったことにある。本研究では上記3者および地震防災関連研究者の情報の流れと対応を追跡することによって(1)地震予知情報の行政、マスコミ、住民の三者および研究者の評価過程;(2)地震予知情報の上記三者による対応過程を解明することを試みる。

地震発生早期警報が成功した事例として1975年の海城地震(中国)、1993年のピルゴス地震(ギリシャ)が知られている。この背後にある警報発信の科学的根拠は全く異なっている。にもかかわらず両事例で人的被害を小規模に留めえたのは地震予知情報に対して:(1) 関連行政当局;(2) 住民の受け止め方・対応;および(3)(ギリシャ国では)マスメディアの三者の受け止め方・対応がうまくかみ合ったことにある。ギリシャ国では地震予知に否定的な地震研究者のグループと地震予知に積極的な大学物理研究者グループの間で激しい相克がある。こうした環境下で一方のグループから流される地震予知情報のハンドリングは行政、マスコミにとって極めて難しい。一般住民に至ってはその受け取り方は通常多様であり得る。

本研究では、ギリシャ国での地震予知を、成功例、空振り例(予知をしたが想定した場所では起きなかった、1995年4月)失敗例(予知できず災害が発生した、例えば99年アテネ地震)の夫々について上記3者および地震防災関連研究者の情報の流れと対応を追跡する。この追跡を通じて、下記が解明される:(1)地震予知情報の行政、マスコミ、住民の三者および研究者の評価過程;(2)地震予知情報の上記三者による対応過程。

さらには(3)上記の激しいディベートにもかかわらずヨーロッパユニオンはこのVANに多くの研究費を投じている。研究支援決定に際してどのような考察思考過程があったのか?

本研究の背後には危機管理能力のない日本の現状がある。また、行政、マスコミ、住民、研究者の連携は政治的、金銭的、感情的な問題からえてしてスムーズにとれておらず、これが、地震予知を用いたこれからの地震防災対策のネックとなりうる。したがって、未熟ではあるが、実際に地震予知を防災対策に取り入れたギリシャにおける事例からそうした問題へのアプローチ方法を学ぶことが期待できる。

上記の問題意識設定に基づいて筆者等は昨年10月当事者への第一回目のヒアリングを行った。ヒアリング対象者は公の機関として、GSCP注1、OASP注2、研究機関としてInstitute of Geophysics注3とDr. Varostos注4とDr. Carydis注5である。

ヒアリングでの質問事項は以下のとおりである。

- Organizations involved in earthquake disaster management
- Interrelation among the above organizations and information flow in the organizations
- the same things in particular on VAN prediction
- Annual report on Earthquake disaster management
- Role of Local governments and their competence
- General view on VAN in your organization and dissemination of VAN information
- How do you treat disaster after its occurrence
- Other organizations which you suggest us to make hearings

このヒアリング調査から以下のことが明らかになった。

- VANの電報は地震前に地震防災局に届いている
- しかし、この情報が引き続いて起きる地震であるか否かの判断が、個人・組織単位で異なりこれがディベートの原因となっている
- 各地震防災関係機関相互の情報伝達体制構築が未熟であり、仮にVANの地震予知法が確からしいと判断され

ても、相互協力が難しい状況にあること。VAN 法以外の地震防災研究においても、特に行政と研究機関間の情報伝達が乏しく、研究機関同士では競争、批判し合いといった状況である

- ・住民への地震予知情報は主に地方政府がマスコミによって伝えられる。地震防災に関しては OASP が啓蒙活動を行っているが、VAN の予知情報は原則的に公布しない

- ・地方政府に地震予知情報の公開が任されているが、首長の判断によって公開されるものであり、情報公開への手順フローは存在しない

- ・VAN 法の研究にギリシャ政府、EU から多額の研究費が支給されており、これが一部の学者らに競争心と嫌悪感を駆り立てる要因になっている。VAN 支持派不支持派にわかれ、どちらも偏りを持った見方で研究を進めており、貴重な研究資源を無駄にしていると思われる

- ・地震予知に利害関係を持たず、中立的だといわれているマスコミによる情報から、地震予知情報が出た際の地域住民、中央・地方の行政、各研究者の対応が客観的に捕らえられた

注1 General Secretariat for civil protection

注2 Organization of Anti-Seismic Planning and protection

注3 The National Observatory of Athens の研究部門。

注4 現 University of Athens 教授。

注5 National Technological University of Athens 教授。European Commission の委員。